

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部 本部長 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部 本部長 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,213,168	3,677,148	8,141,449
経常利益 (千円)	399,560	471,829	521,384
四半期(当期)純利益 (千円)	224,388	433,696	245,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,009	463,282	394,257
純資産額 (千円)	2,805,788	3,277,920	2,897,241
総資産額 (千円)	4,615,509	8,698,187	7,872,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.44	24.05	13.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.3	35.9	34.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リサーチ事業)

当第1四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社でありました株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント及び株式会社R&Dフィールドプロダクションは、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことにより子会社となりました。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月19日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得し、同社を子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

（1）業績の状況

当社の当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	増減額 （増減率）
売上高	2,213	3,677	1,464 (66.1%)
営業利益	387	467	80 (20.6%)
経常利益	400	472	72 (18.1%)
四半期純利益	224	434	209 (93.3%)

（リサーチ事業）

当第1四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、国内の主力事業会社であるクロス・マーケティングにおいては、大手調査会社向けの販売が減少したものの、その他のチャネルについては、前年同期をやや上回る水準で推移いたしました。結果として、前年同期と概ね同水準の売上高にとどまったものの、海外の事業会社は前年を上回る売上で推移するとともに、平成26年11月14日公表のKadence社株式取得及び平成27年2月19日に株式を追加取得したリサーチアンドディベロプメント社（以下、R & D社）の新規連結寄与により、前年を大幅に上回る売上高となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、原価管理の徹底による粗利益率の向上、新規連結子会社（Kadence社、R & D社）の寄与により、売上総利益が増加するとともに、販売費及び一般管理費については、前期に採用した人員増加に伴う人件費、Kadence社の株式取得に伴うのれん償却費等については増加したものの、その他の費用についてはコントロールを徹底したことにより前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,303百万円（前年同四半期比80.6%増）、セグメント利益（営業利益）は710百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客から継続的に受注出来ていることから、概ね計画通りに推移しているものの、売上・受注ともに好調であった前年同期をやや下回る水準となりました。

セグメント利益（営業利益）については、中期的な成長のための人員増加に伴う人件費及び採用費の増加等により、前年を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は355百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期66.6%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、「Webマーケティング事業」と「プロモーション事業」により構成されております。WEBマーケティング事業はグループ会社であるUNCOVER TRUTHが開発したWEB解析ツール「USERDIVE」を販売しております。

同事業においては、顧客の開拓に注力した結果、売上高が大幅に増加いたしました。セグメント利益（営業利益）については、「プロモーション事業」等も含め、損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は48百万円（前年同期比67.5%増）、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前期は19百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が4,925百万円（前連結会計年度末比761百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金1,568百万円、受取手形及び売掛金2,317百万円となっております。固定資産は3,773百万円（同65百万円増）となりました。主な項目としては、のれん2,036百万円、建物302百万円、ソフトウェア256百万円となっております。その結果、総資産は8,698百万円（同826百万円増）となりました。

負債については、流動負債が4,750百万円（同407百万円増）となりました。主な項目としては、短期借入金2,290百万円、買掛金942百万円となっております。固定負債は670百万円（同38百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金440百万円、資産除去債務106百万円となっております。その結果、負債は5,420百万円（同445百万円増）となりました。

純資産は3,278百万円（同381百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,521百万円となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

（5）従業員数

当第1四半期連結累計期間末において、従業員数に著しい増減はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,031,164	18,031,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	18,031,164	18,031,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		18,031,164		274,402		309,402

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,029,200	180,292	
単元未満株式	普通株式 1,864		
発行済株式総数	18,031,164		
総株主の議決権		180,292	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,380	1,567,650
受取手形及び売掛金	1,799,716	2,317,037
仕掛品	379,959	370,996
繰延税金資産	127,355	119,685
その他	451,290	552,048
貸倒引当金	1,674	2,243
流動資産合計	4,164,026	4,925,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	294,789	301,875
工具、器具及び備品（純額）	195,248	196,707
その他（純額）	6,341	17,374
有形固定資産合計	496,378	515,956
無形固定資産		
ソフトウェア	218,073	256,460
のれん	2,056,460	2,036,429
その他	61,543	28,311
無形固定資産合計	2,336,076	2,321,201
投資その他の資産		
投資有価証券	92,774	100,623
関係会社株式	334,991	226,970
繰延税金資産	74,282	89,416
その他	373,608	518,848
投資その他の資産合計	875,654	935,858
固定資産合計	3,708,108	3,773,014
資産合計	7,872,134	8,698,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,885	941,597
短期借入金	1,831,293	1 2,289,714
1年内返済予定の長期借入金	320,000	320,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	208,097	255,308
繰延税金負債	2,525	7,603
賞与引当金	140,346	96,539
その他	943,083	799,597
流動負債合計	4,343,228	4,750,358
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	520,000	440,000
退職給付に係る負債	-	69,070
繰延税金負債	13,746	23,532
資産除去債務	93,600	106,182
その他	4,319	11,126
固定負債合計	631,664	669,910
負債合計	4,974,893	5,420,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	243,718	243,718
利益剰余金	2,128,026	2,521,152
自己株式	72	72
株主資本合計	2,646,074	3,039,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,103	20,447
為替換算調整勘定	50,260	65,441
その他の包括利益累計額合計	68,363	85,888
少数株主持分	182,804	152,831
純資産合計	2,897,241	3,277,920
負債純資産合計	7,872,134	8,698,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,213,168	3,677,148
売上原価	1,291,727	2,062,589
売上総利益	921,441	1,614,559
販売費及び一般管理費	534,298	1,147,610
営業利益	387,143	466,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	945	732
持分法による投資利益	13,459	19,501
その他	388	1,995
営業外収益合計	14,792	22,228
営業外費用		
支払利息	2,118	5,463
為替差損	114	11,792
その他	143	92
営業外費用合計	2,375	17,348
経常利益	399,560	471,829
特別利益		
負ののれん発生益	-	233,850
投資有価証券売却益	159	-
その他	-	5,337
特別利益合計	159	239,187
特別損失		
段階取得に係る差損	-	68,094
その他	-	960
特別損失合計	-	69,054
税金等調整前四半期純利益	399,720	641,962
法人税、住民税及び事業税	139,453	179,253
法人税等調整額	23,726	22,379
法人税等合計	163,180	201,632
少数株主損益調整前四半期純利益	236,540	440,330
少数株主利益	12,152	6,634
四半期純利益	224,388	433,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236,540	440,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	2,416
為替換算調整勘定	41,543	20,608
持分法適用会社に対する持分相当額	1	72
その他の包括利益合計	41,469	22,952
四半期包括利益	278,009	463,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,489	451,222
少数株主に係る四半期包括利益	18,520	12,061

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、持分法適用関連会社でありました株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント及び株式会社R&Dフィールドプロダクションは、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことにより子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度より32.3%に変更しております。

その結果、繰延税金資産が6,393千円、繰延税金負債が3,672千円、法人税等調整額(借方)が3,752千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,031千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	2,730,000千円
借入実行残高	- 千円	460,000千円
差引額	2,200,000千円	2,270,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	58,641千円	45,090千円
のれんの償却額	12,676千円	36,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,052	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,570	2.25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,826,774	363,583	22,812	2,213,168		2,213,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,195	45,816	6,000	54,012	54,012	
計	1,828,969	409,399	28,812	2,267,180	54,012	2,213,168
セグメント利益又は損失()	577,189	84,244	18,850	642,583	255,440	387,143

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 255,440千円は、セグメント間取引消去354千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 255,794千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,302,024	326,869	48,255	3,677,148		3,677,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	28,461		29,261	29,261	
計	3,302,824	355,330	48,255	3,706,409	29,261	3,677,148
セグメント利益又は損失()	709,968	28,144	27,302	710,810	243,861	466,949

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 243,861千円は、セグメント間取引消去 3,342千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 240,519千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「リサーチ事業」において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては233,850千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント(以下、「R & D社」)
事業の内容 マーケティングリサーチ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとR & D社は平成22年より資本業務提携を行いながら、リサーチャー育成のための人材交流や顧客企業へ向けたマーケティングリサーチサービス提供のための事業連携などを実施していましたが、子会社化することで、国内リサーチ市場におけるプレゼンスの向上を目指すとともにサービスラインの統一化や重複業務の統合等を積極的に行いながら、両社の保有する組織・経営資源等を有効活用することにより、グループ全体としてマーケティングリサーチサービスの一段のレベルアップと企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年2月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	30.12%
企業結合日に追加取得した議決権比率	69.88%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、R & D社の議決権の100.00%を所有したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していたR & D社の株式の企業結合日における時価	60,000千円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	139,200千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	300千円
取得原価		199,500千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 68,094千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

233,850千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.44円	24.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,388	433,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,388	433,696
普通株式の期中平均株式数(株)	18,031,018	18,030,978

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。